

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	首都機能の移転に関する調査等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S63~		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国会等の移転に関する法律第1条、第3条		関係する計画、通知等	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」 (平成16年12月22日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中排除、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)に基づき国会において議論されている。本事業はこのような経緯及び法に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	39	36	29	14	13	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	39	36	29	14	13		
	執行額	27	36	29				
執行率(%)	69%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国会における議論に対する適確な協力等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数			-	2	3	2	(2)
単位当たりコスト	13.4 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(26.7百万円) / 23年度調査実施件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	14	12					
	計	14	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関連する調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き最小限必要な事業規模とするべく重点化を図るとともに、東日本大震災を受けた首都機能のバックアップの議論等にも資することができるよう、必要な調査を効率的に実施する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	少ない予算で十分な政策効果を得るよう、調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	90	平成23年行政事業レビュー	70

国土交通省
28.8百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(2社)
26.7百万円

首都機能の移転に関する調査
の実施

B. 事務費
2.1百万円

雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. プライスウォーターハウスクーパース(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	国内外の中枢管理機能の障害事例の実態把握とその回避方策等に関する	13.7			
計		13.7	計		0
B. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HP作成支援、翻訳	2.1			
計		2.1	計		
G.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライズウォーターハウスケーハース(株)	国内外の中枢管理機能の障害事例の実態把握とその回避方策等に関する調査	13.7		
2	みずほ情報総研(株)	ICT(情報通信技術)を活用した機能分散のあり方に関する調査	13.0		

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国の行政機関等の移転施策に関する調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S63~		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	多極分散型国土形成促進法第3条、第4条		関係する計画、通知等	国の行政機関等の移転について (昭和63年7月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中の是正に資するため、多極分散型国土形成促進法及び昭和63年7月19日閣議決定「国の行政機関等の移転について」に基づき行われる国の行政機関等の東京都区部からの移転等の施策が、時代に応じた形で適切に行われることを目的として調査、検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関等移転施策が平成20年7月に閣議決定された国土形成計画の一つの目標である地方の自立的発展に資する形で行われるよう、移転・立地している国の行政機関等が地元の自治体や経済界、住民等と連携・協力して地域の発展をもたらすとともに、当該機関にとってもメリットとなっているようなwin-winの事例について調査し、その鍵となった要因を分析する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8	10	9	9	0	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	8	10	9	9	0		
	執行額	8	10	9				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国の行政機関等の移転が適切に行われることを目指して調査を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	1	1	1	(1)
単位当たりコスト	9.0 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(9.0百万円) / 23年度調査実施件数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	9						
	計	9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	多極分散型国土形成促進法に基づき、国の行政機関等の移転に関する調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、法律に基づいて国の行政機関等の移転等の議論に活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・残された検討課題について調査を行い、その成果を法律に基づいて国の行政機関等の移転等の議論に充分活用する予定である。今後は、検討内容について抜本的な修正を図り、一層効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	国の行政機関等の移転の促進に関しては、既に長年にわたって調査を継続しており、廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	91	平成23年行政事業レビュー	71

国土交通省
9.0百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(1社)
9.0百万円

国の行政機関等の移転施策に
関する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	国の行政機関等が業務核都市の成長、東京圏の発展に資する効果に関する基礎的調査	9.0			
計		9.0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国の行政機関等が業務核都市の成長、東京圏の発展に資する効果に関する基礎的調査	9.0		

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	広域地方政策の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	広域地方政策課 地方振興課		課長 佐竹 洋一 課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。 都市側の自治体や民間企業等と地方側の自治体が連携した、住民等の様々な交流の支援の事例を抽出し、都市側の自治体や民間企業等のメリットについて、定量的な分析を実施し、都市側の自治体や民間企業等の観点から多様なライフスタイルを国民に提供できるような地域づくり施策の支援について検討。 日韓における地域間連携の促進を図るため、現状を把握・整理するとともに、有識者からなる研究会を設置し、両者にとってメリットのある連携分野、仕組み等に関して検討を実施。 東日本大震災によって、東北地方のみならず全国各地域・各産業の生産・雇用がどの程度の被害を受けたのかを定量的に把握するとともに、現在進められている官民で連携したプロジェクトの成功要因、課題、示唆等を整理・抽出して、具体的復興支援策を検討する際の基礎資料とする。 地域の官民からなる連携主体(「官民連携主体」)が、地域の特性に応じた地域戦略の策定段階(シンク)から実施(ドウ)に至るまで一貫して担う事を目的とし、協議会での戦略策定と事業の推進課程で生じた課題抽出と対策等について検証をおこなう。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	50	47	107	62	23	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	50	47	107	62	23		
	執行率(%)	46	34	91				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)				10	-
						()	()	()
単位当たり コスト	8. 8百万円/件		算出根拠	88百万円/10件(調査関係経費/発注件数)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	4	2					
	委員等旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	56	20					
	計	62	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国土形成計画において多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るとされており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・取組を行ったそれぞれ(地域振興、二地域居住、日韓連携、官民連携)について各種情報をHPで公開している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>総合情報サイト構築費については、ページビュー数などの活用度を補足するなど、客観的な成果検証を実施すべき。その他の内容については、広域地方計画等の実現のため真に必要な項目となっているかを検証し、重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>総合情報サイト構築費については、各地域が地域づくりを進めるうえで真に必要な情報コンテンツを整理し、情報共有システムとしての活用度等の向上を図り、客観的な成果検証を行う。また、その他の事業についても東アジアとの連携推進など地域のニーズが高い項目に重点化し、少ない予算で十分な政策効果を得るよう予算を37百万円減額して要求することとした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	99	平成23年行政事業レビュー	77

国土交通省
91百万円

〔当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

E. 事務費
3百万円

〔諸謝金、職員旅費、委員等旅費、
雑役務費〕

【一般競争、企画競争】

A. 民間企業等(8社)
73百万円

〔総合サイトの構築、地域づくり施策
の支援についての検討、日韓越境
連携調査、日韓シンポジウムの開
催、広域的地域活性化推進調査、
官民連携主体による地域づくり推進
事業〕

【再委託】

B. 民間企業等(2社)
7百万円

〔調査支援、フォーラム開催支援等〕

【予算示達】

C. 地方整備局(2局)
15百万円

〔広域ブロックにおける広域地方政
策の推進に資する調査を実施〕

【企画競争】

D. 民間企業等(2社)
15百万円

〔各地方整備局の発注による調査
業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.歴史街道推進協議会			E.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	雑役務費		2
			旅費		1
			謝金		0
計		14	計		3
B.(社)東三河地域研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地域戦略策定のための基礎情報分析、整理支援	5			
計		5	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)オリエンタルコンサルタンツ	10			
計		10	計		0
D.(株)オリエンタルコンサルタンツ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東北圏広域地方計画点検業務	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	歴史街道推進協議会	関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	随意契約	—
2	福岡地域戦略推進協議会	九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	随意契約	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	日韓における越境連携の推進に関する検討調査	10	随意契約	—
4	(財)日本総合研究所	東日本大震災を踏まえた広域的地域活性化推進に向けた調査	10	随意契約	—
5	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	9	随意契約	—
6	(株)価値総合研究所	都市と地方の連携による多様なライフスタイルの実現支援に関する検討調査	7	随意契約	—
7	(株)アイディ	日韓における地域間連携推進シンポジウム(仮称)開催	5	6	70.6%
8	(株)ライテック	地域振興ラボラトリーシステム改良等業務	4	5	79.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東三河地域研究センター	地域戦略策定のための基礎情報分析・整理支援	4	随意契約	—
2	(株)日本経済研究所	経済開発戦略等立案に係る調査支援、フォーラム等の開催支援	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	東北圏における広域地方政策の推進に資する調査を実施	10	—	—
2	中部地方整備局	中部圏における広域地方政策の推進に資する調査を実施	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画点検業務	10	随意契約	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東アジアとの交流・連携を促進するための受入体制確立調査	5	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	むつ小川原開発推進調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターの立地や、原子力等に関する研究機関の存在など、環境・エネルギー問題といった国際的な課題に対応し得る機能の集積が進みつつある。むつ小川原開発地区において、東日本大震災の影響による必要な新しい機能、機能強化策、及び震災復興の貢献策の検討を行い、実現可能なアクションプラン(工程表)作成のための基礎的資料をとりまとめ、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で国が必要な調整を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)災害に強い産業構造実現の観点から、新しい機能や新しい産業の検討 我が国のエネルギー政策、防災対策において、震災や大規模災害に対して影響を受けにくい産業構造を実現する観点から、むつ小川原開発地区に求められる新しい機能や新しい産業を検討する。 (2)IT拠点、自然エネルギー開発拠点の機能強化策の検討 「知識や情報」の生産、流通、及び活用が経済成長の原動力となっている状況下でのIT拠点、及び自然エネルギー開発拠点としてのむつ小川原開発地区の機能強化策を検討する。 特に、IT拠点、及び自然エネルギー開発拠点の機能強化策の検討については、昨年度調査で得られた「データセンターの立地」、「スマートグリッドの展開」の課題に基づき、インターネット・プロバイダー、インターネット・エクスチェンジ、電力会社などの事業者を選定し、立地条件に関するヒアリング調査を行う。 (3)震災復興に対する貢献策の検討 東日本大震災における、むつ小川原地域、同開発地区の被害の状況を取りまとめる。また、東日本大震災の復興に対するむつ小川原地域、同開発地区の貢献策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	8	8	7	6	6	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	8	8	7	6	6	
	執行額	8	8	7				
	執行率(%)	97%	97%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。		活動実績 (当初見込み)	団体	15	15	15	-
					()	()	()	()
単位当たり コスト	466(千円/団体数)		算出根拠	H23調査関係経費(6,993千円)÷報告書配布団体数(15団体)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画に位置づけられてきた国家的プロジェクトである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。また、費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」や「むつ小川原総合開発会議」を通じて、今後のむつ小川原地域の振興方針に反映させる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、引き続き内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き真に必要な政策課題に重点化(東日本大震災以降、再生可能エネルギーの利用拡大、低炭素社会への移行に向けた高まりが見られることから、むつ小川原地域・同開発地区における、国内の環境、エネルギー等に係る研究開発施設の立地可能性等)を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	95	平成23年行政事業レビュー	73

※平成23年度実績を記入

国土交通省
7百万円

職員旅費
0.0百万円

調査の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争】

A. (一財) 日本地域開発センター
7百万円

むつ小川原開発地区において、東
日本大震災の影響による必要な新
しい機能、機能強化策、及び震災復
興の貢献策の検討を行い、実現可
能なアクションプラン(工程表)作成
のための基礎資料をとりまとめた。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(一財)日本地域開発センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	むつ小川原開発推進調査	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

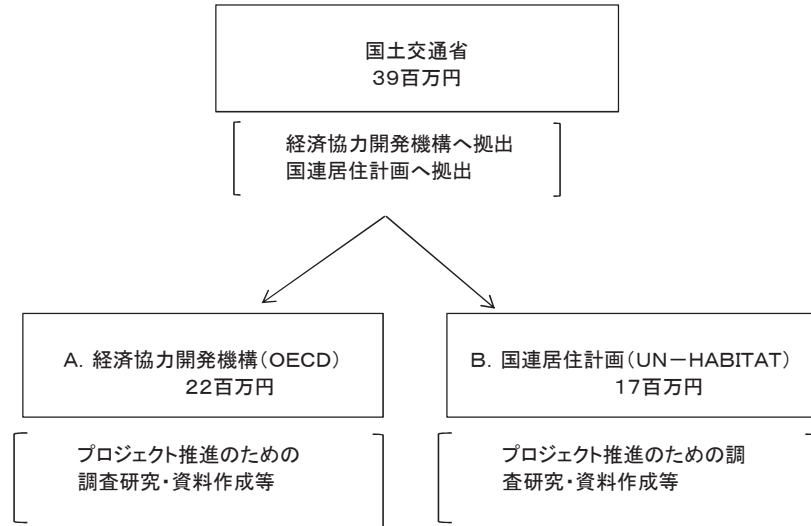
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地域開発セン	むつ小川原開発推進調査	7	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H9～	担当課室	総務課	課長 岩本 千樹			
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換を行う唯一の場であり、同委員会の活動に対して、資金拠出、人員派遣等を通じて積極的に参加することにより、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集を行うなど、我が国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。国連居住計画(UN-HABITAT)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、国連ハビタット、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるためのものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>OECDへの拠出金は、地域開発政策委員会の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てるため拠出するものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)がOECDにおいて実施されている。また、UN-HABITATへの拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)が行うマッチング事業、パイロット事業、情報プラットフォーム構築等への充当である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	26	24	39	36	34
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	26	24	39	36	34
	執行額	26	24	39			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	OECD及びUN-HABITATが実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD及びUN-HABITATの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	36	34	外国為替レート変更に伴う減			
	計	36	34				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関への拠出であり、政府機関が拠出する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要なプロジェクトのみの支出となっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テリトリアル・レビュー等各種報告書を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>わが国の国土・地域政策においては、まだ解決すべき課題が山積しているため、TDPCの活動に対して、積極的に参加することにより、これまで以上に国土・地域政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集などを図ることが重要であるため、引き続き拠出する必要がある。</p> <p>アジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、特に、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。本拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、拠出金による成果が政策目的に合致するよう調整を図るとともに、得られた成果の有効活用を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	25年度概算要求に当たっては、拠出金による事業が、当局の政策目的に合致するよう、拠出先との密接な連絡及び報告確認を行うことにより、より一層の調整を図るとともに、関係する国際会議等に積極的に参加すること等を通じて、加盟国の国土政策担当者との連携を強化するとともに加盟国の国土政策に係る知見を深め、政策立案能力の向上や国際協力に向けた有効活用を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	96	平成23年行政事業レビュー	74

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	22			
計		22	計		0
B.国連居住計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出金	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連居住計画	国連居住計画への拠出金	17		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土政策に関する国際調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総務課		課長 岩本 千樹		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土政策を企画・立案し、関係各府省間の調整を行う上で、諸外国での国土政策上の事例を参考にすることは頻繁に行われている。また、諸外国においては、諸課題に対処するため国土政策上の様々な工夫がなされている一方、一国のみでは解決できない諸課題も存しており、各国が国土政策上連携してその解決を図る必要性も生じてきている。そのため、諸外国における国土計画の策定状況や国土政策上の諸課題に対する取り組み状況等の調査、分析、情報蓄積を行い、今後のわが国の国土政策の企画、立案、推進の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国のPPPといった具体的施策等を調査・分析し、アジア諸国をはじめとする国々の国土政策上の課題を収集し、多角的に比較分析し、共通の課題を抽出・整理した。これらの作業を通じて、報告書としてとりまとめることにより、わが国で国土政策を企画・立案する上で容易に参照可能な状態を維持している。さらに収集した情報を基に各国の国土政策を整理したウェブサイト「各国の国土政策の概要」の情報更新、内容の充実等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			31	29	23	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
	計				31	29	23	
	執行額				24			
執行率(%)				77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・諸外国の計画及び戦略等を推進するための具体的施策の調査 ・第6回世界都市フォーラムテーマについて、国内の事例調査		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・各国の国土政策の概要や課題について現地調査等の情報収集を行い、報告書の作成 ・国内事例調査の情報収集を行い、報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	冊			8	—
単当たりコスト	2.6百万円(実績額/報告書数)		算出根拠	報告書を作成するために必要な経費を算出した。 (実績額:21百万円、報告書数:8冊)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	調査内容の見直しによる減				
	委員等旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	28	22					
計	29	23						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の施策の企画・立案のためのものであるため、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札を行うなどして競争性のある入札を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各種報告書等を国土政策局の施策の企画・立案の参考としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を実施する必要性の精査や効果的な予算執行の確認を行った上でテーマを選定し、調査を実施している。</p> <p>・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様で求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</p> <p>・委託先の選定に当たっては、企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査テーマの選定について、国土政策の企画、立案に必要不可欠なものに重点化を図る等、予算の効果的な執行の観点から不断の見直しを行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	25年度概算要求に当たっては、世界の経済社会情勢の変化動向を踏まえて、調査内容の重点化を図ること等により、予算の効果的な執行になるよう努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
24百万円

〔
・調査の企画、立案
・調査の発注、指導監督
〕

【企画競争入札】

A. (財)日本開発構想研究所
13百万円

〔
アジア各国の国土政策に係
る具体的施策分析等に関
する調査を実施
〕

【企画競争入札】

B. 国立大学法人政策研究大学院大学
8百万円

〔
第6回世界都市フォーラム
参加のための事前調査を実
施
〕

【随意契約等】

C. 事務費
3百万円

〔
旅費:1百万円
資料翻訳:2百万円
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(財)日本開発構想研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アジア諸国の計画及び戦略等を推進するための具体的施策の調査及び情報発信ウェブサイト「各国の国土政策の概要」の更新	13			
計		13	計		0
B.国立大学法人政策研究大学院大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	第6回世界都市フォーラムテーマについて、国内の事例調査	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	資料翻訳	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本開発構想研究所	アジア各国の国土政策に係る具体的施策分析等に関する調査	13	4	99.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	第6回世界都市フォーラム参加のための事前調査	8	4	99.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターグループ	資料翻訳	1	随意契約	
2	アクセント株式会社	〃	1	随意契約	

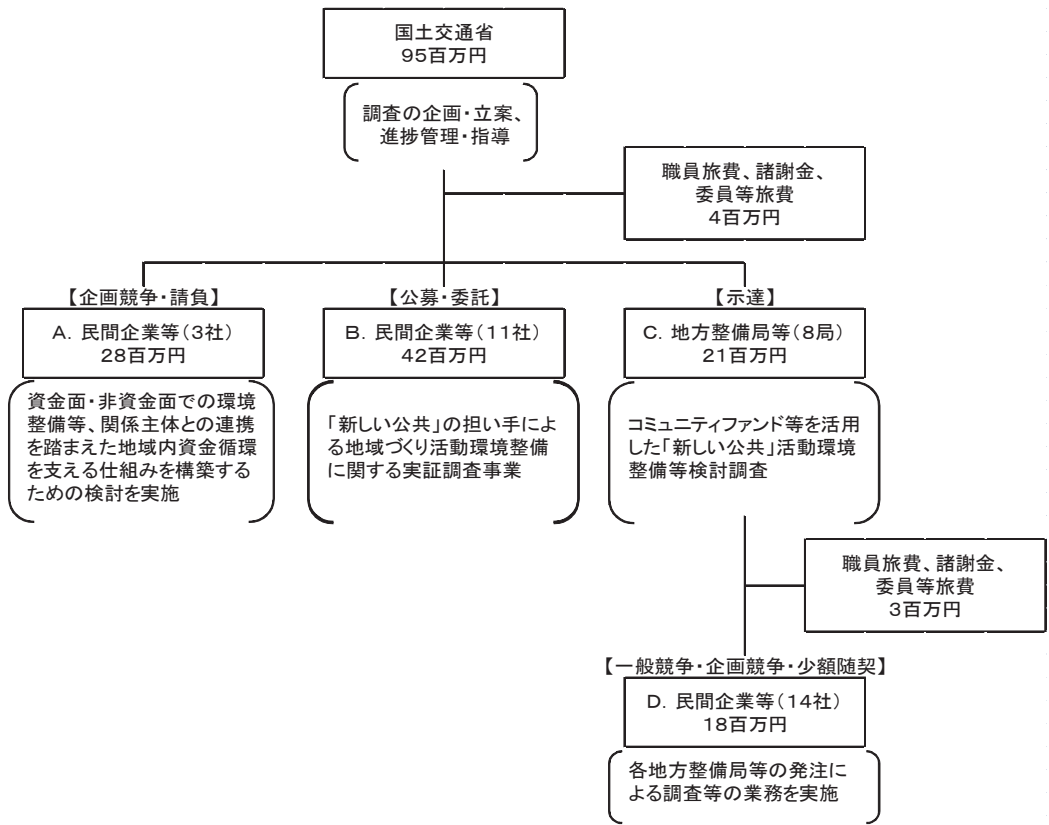
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくり推進	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	地方振興課	課長 長崎 卓				
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、『新たな公』を基軸とする地域づくりを計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「新しい公共」の担い手による地域づくり活動への資金の流れを生み出すために、コミュニティファンドの認定制度等による資金面での環境整備や、中間支援組織が行う経営支援等による非資金面での環境整備等、関係主体との連携を踏まえた地域内資金循環を支える仕組みを構築するための検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	338	222	123	107	96	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	338	222	123	107	96	
	執行額	325	122	95				
執行率(%)	96%	55%	77%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①「新たな公」による地域づくり活動進捗度 (地方自治体を対象としたアンケート調査において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合)		成果実績 (①)	%	61.5	54.9	55.7	現状維持または増加
			成果実績 (②)	%	33.9	39.2	33.4	現状維持または増加
	②「新たな公」による地域づくり活動参加率 (一般国民を対象としたアンケート調査において、「活動に参加している」と回答した一般国民の割合)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—
単位当たり コスト	—		算出根拠					
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	1					
	職員旅費	11	7					
	委員等旅費	3	1					
	国土形成推進調査費	90	86					
	計	107	96					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「新しい公共」推進会議(平成22年11月12日)において、「新しい公共」の予算の考え方として、「政府の取組は、担い手が財政に過度に依存することなく、資金面、活動面からの自立を促す基盤整備に重点を置く」と示されており、本事業における資金面・非資金面での環境整備に向けた取組はこれに合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の支出先については、企画競争・公募を経たうえで、有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度以降に実施する、資金面・非資金面での環境整備に向けたより具体的な取組の推進のための前提となるような成果を得ることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・委託契約については、適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握した。</p> <p>・請負契約については、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したもとなっているかを完了検査にて確認した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成23年度も引き続き、制度的枠組の検討のため国が実施する調査に重点化して事業を進めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>成果目標の達成状況を踏まえて、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討し、より実効性のある仕組みへと見直しを図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境の整備に関する制度的枠組みの検討に重点化して調査を進めているところであるが、地域金融機関等と中間支援組織の連携強化に向けた制度的枠組みの調査検討等、地域内の資金循環を支える仕組みの構築へと、より一層の重点化を図る。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第1弾 事業番号・事業名: 1-63 モデル事業 WGの評価結果: 予算要求の縮減(9割を縮減) とりまとめコメント: 一度調査の取りまとめとして今までの総括をして、在り方を検討してもらいたい。 よって、当ワーキンググループとしては、予算要求の縮減、9割の縮減を結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	98	平成23年行政事業レビュー	76

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	コミュニティファンドの支援制度に関する検討調査	15			
計		15	計		0
B.東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	「福島県・相馬地方の住民主体による持続可能な復興ビジョンづくり中間支援」実証事業	4			
計		4	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	5			
計		5	計		0
D.(株)東北情報センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	東日本大震災被災地におけるNPO団体等の活動状況調査	5			
役務費	「新しい公共」活動推進に関する調査	1			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	コミュニティファンドの支援制度に関する検討調査	15	随意契約	-
2	株式会社価値総合研究所	多様な主体による地域づくり活動の効果に関する検討調査	8	随意契約	-
3	株式会社エコエナジーラボ	多様な主体による地域づくり活動の自立的経営を支援する仕組みに関する検討調査	5	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト	「福島県・相馬地方の住民主体による持続可能な復興ビジョンづくり中間支援」実証事業	4	随意契約	-
2	特定非営利活動法人まちぼっと	市民ファンドを活用した復興住宅による、まちづくり型地域復興調査事業	4	随意契約	-
3	コミュニティ・ユース・バンクmomo	NPOバンクによる被災地での仕事づくり促進事業	4	随意契約	-
4	新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会	復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業	4	随意契約	-
5	株式会社ソシオエンジニアリング	「ソーシャルビジネスによる地域再生のための東北復興ファンド」設立に向けた調査	4	随意契約	-
6	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	災害支援人材研修センター実証調査事業	4	随意契約	-
7	HEAD研究会	北九州リノベーションスクールを中核とする新しい地域再生実証調査事業	4	随意契約	-
8	株式会社土澤まちづくり会社	都市と地方を結ぶ土沢型地域ファンド組成プロジェクト	4	随意契約	-
9	CESAくになち	民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業	4	随意契約	-
10	特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ	投資事業有限責任組合をシードファンドとした復興支援コミュニティファンドの組成事業	3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	6	-	-
2	四国地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	4	-	-
3	中部地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	3	-	-
4	中国地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	3	-	-
5	北陸地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	2	-	-
6	近畿地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	1	-	-
7	北海道開発局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	1	-	-
8	九州地方整備局	コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査	0.3	-	-
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東北情報センター	東日本大震災被災地におけるNPO団体等の活動状況調査	5	4	74.96%
		「新しい公共」活動推進に関する調査	0.5	6	31.25%
2	社団法人中国地方総合研究センター	「新しい公共」活動における地域ニーズ調査検討業務	3	随意契約	-
3	大日本コンサルタント株式会社四国支店	平成23年度 四国における「新しい公共」活動状況調査	2	3	69.76%
		平成23年度 四国における「新しい公共」活動状況調査(変更契約)	0.4	-	-
4	水谷印刷株式会社	平成23年度「新しい公共」新規活動等検討資料作成	0.7	随意契約	-
		平成23年度「新しい公共」関係調査成果の活用資料作成	0.5	随意契約	-
5	特定非営利活動法人水守の郷・七ヶ宿	「石巻市北上町における多機能住民サポート事業」調査	1	随意契約	-
6	株式会社神戸新聞事業社	「新しい公共」広報等実施作業	1	随意契約	-
7	国際航業株式会社高松支店	平成23年度 「新しい公共」活動団体会議運営補助等	1	随意契約	-
8	株式会社帝国建設コンサルタント	平成23年度「新しい公共」のくとい館事業現地意見交換会	0.9	随意契約	-
9	株式会社グリーンシグマ	地域づくり活動のための資金調達セミナー運営補助業務	0.9	随意契約	-
10	株式会社中部都市整備センター	平成23年度「新しい公共」地域・産業活性化事業現地意見交換会	0.8	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域づくりコーディネート支援 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画全国計画(H20年7月4日閣議決定) 国土形成計画広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災の復興・再生に資するため、「被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援事業費補助金を交付することにより、中間支援組織等が復興に向けたコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うことにより、被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進し、もって被災地域の振興と適切な国土管理に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中間支援組織が、被災地において、被災により低下している行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズと、支援活動を行うとする地元企業、地縁組織、NPO等の団体とをマッチングし、事業化に向けて利用可能な国や地方公共団体による各種支援策についても提案するコーディネート活動及びそのサポート等の事業の実施に要する経費を補助することにより、復興支援に資する行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			0	0	
		補正予算			198		
		繰越し等			0	115	
	計			198	115		
	執行額			82			
執行率(%)			41%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動の促進(行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズにより、対応が異なってくることから、定量的な効果・目標を示すことができない性質のものではない。)			成果実績	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地において、地元企業、地縁組織、NPOの多様な主体による被災住民と連携した行政サービスの代行・補完等のコーディネート業務やそのサポート活動を実施する被災地における支援拠点の数			活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-
単位当たり コスト	12,278(千円/箇所数)		算出根拠	196,448千円(全ての支援拠点が必要とする経費)/16箇所 (想定される必要な支援拠点の数) (※196,448千円=197,594千円-1,146千円(諸謝金等))			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、自治体の被災により低下した行政サービスの代行・補完の需要や支援に対する被災者のニーズと、支援活動を行おうとする地元企業、地縁組織、NPO等の団体とをマッチングし、事業化に向けて利用可能な国や自治体による各種支援策についても提案するコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うものであり、被災地のニーズがあり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災の復興・再生に資するため、「被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援事業費補助金を交付することにより、中間支援組織等が復興に向けたコーディネート活動及びそのサポート等の事業を行うことにより、被災地において低下している行政サービスの代行・補完活動及びその他の復興支援活動を促進し、もって被災地域の振興と適切な国土管理に資することを目的とするものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の要求に当たっては、事前に関係府省と調整を行い、役割分担を図っている。 ・本事業は、自治体の被災により低下した行政サービスの代行・補完等のコーディネートやそのサポート等の事業を行うことにより、被災地のニーズを踏まえた各種支援の実現が期待されることから、被災地域の振興と適切な国土管理に、大きな効果が期待できる。 ・適切な進行管理を行っており、実施計画に定められた事業を鋭意実施中である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		適切な進行管理を行っており、実施計画に定められた事業を鋭意実施中である。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		被災地において低下している行政サービスの機能の回復に合わせ、実施計画に従って、本事業を廃止する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>地域づくり支援事業の募集、および選定結果については下記のURLにおいて公表している。 http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/page301.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-11

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
196百万円(地域づくり支援
事業費補助金)

事業の募集・選定、補助金
交付に係る諸手続き

国土交通省
1百万円(職員旅費、委員等
旅費、諸謝金)

【補助】

A. 民間企業等(11者)
196百万円

被災地の復旧・復興に連携
して取り組む地元企業、地縁
組織、NPO等の多様な主体
に対する地域づくり支援

A. 特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助費	石巻市、東松島市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネーター	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター	石巻市、東松島市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	31	-	-
2	特定非営利活動法人学割net	南三陸町における生活支援、まちづくり支援のためのコーディネート事業	31	-	-
3	特定非営利活動法人まちぼっと	気仙沼市、登米市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	29	-	-
4	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	川内村、埼玉県における避難者支援、生活支援のためのコーディネート事業	23	-	-
5	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	陸前高田市におけるまちづくり支援のためのコーディネート事業	23	-	-
6	特定非営利活動法人シンフォニー	近畿2府4県における避難者支援のためのコーディネート事業	16	-	-
7	株式会社釜石プラットフォーム	釜石市におけるまちづくり支援のためのコーディネート事業	16	-	-
8	一般社団法人生活サポート基金	大船渡市におけるまちづくり支援、生活支援のためのコーディネート事業	15	-	-
9	特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会	一関市、七ヶ浜町における生活支援のためのコーディネート事業	5	-	-
10	公益社団法人日本都市計画学会	北上市、大槌町における生活支援のためのコーディネート事業	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成20年8月1日地理空間情報活用推進会議決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査・検討を行う。							
事業概要	平成23年度においては、以下の調査・検討を実施した。 ・政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、平成23年度を目標年次とする前地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)の推進状況の把握及び改定に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行った。 ・地理空間情報の提供・流通・利活用に当たって、個人情報保護への配慮、データの知的財産権等の取扱いの他、技術面、体制面、人材面など様々な課題が存在するため、悉皆的なアンケート調査を行い、地方公共団体等関係者の課題解決のための指針となるWebガイドブックの作成に向けた検討を行った。また、特に、民間事業者においては、それらの課題がビジネスチャンスを制約している面があるため、更なる市場の発展に資するためにも、民間事業者向けのガイドラインの策定に向けた検討を行った。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	36	48	71	69	70	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	36	48	71	69	70		
	執行率(%)	33	40	71				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	基盤地図情報整備率		成果実績	%	87	93	-	100
			達成度	%	87	93	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たな地理空間情報活用推進基本計画案作成		活動実績(当初見込み)		ガイドライン素案作成	ガイドライン案作成	基本計画案作成	-
単位当たりコスト	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討1件当たり実績額12(百万円/調査業務数)		算出根拠	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討の執行実績額計:12百万円 調査業務:1件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	1				
	地理空間情報整備・活用推進調査費		69	70				
	計		69	70				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(目的) ・地理空間情報の提供流通・利活用において、個人情報保護への配慮、知的財産権等の取扱いの他、各主体に共通する課題を検討し、解決の考え方を整理することにより、行政業務の効率化・高度化、新事業の創出等を図ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(競争性・公平性) ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(成果の活用) ・調査の成果は、平成24年3月27日に閣議決定・公表された新たな地理空間情報活用推進基本計画の立案過程において基礎情報として利用する等、地理空間情報の活用に係る政策の企画立案及び推進において活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討」については、新たな地理空間情報活用推進基本計画が平成24年3月に閣議決定され、目的を達したので平成23年度をもって廃止した。</p> <p>・新たな調査については、真に有意なものや緊急性の高い課題を精査して重点化を図っており、平成23年度は、地方公共団体における地理空間情報の一元的な提供等の促進や、民間の新たな技術等を活用した公益的な活動の創出等に係る課題についての検討に着手した。</p> <p>・今後とも、地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)に基づいて地理空間情報の活用を推進するため、社会経済情勢の変化に的確に対応した課題を設定しその解決に向けて取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>平成24年3月27日に閣議決定された新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づき、国が実施すべき必要性に留意しつつ、民間事業者や自治体から提起される新たな政策課題への新規事業について、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し重点化を図る。</p> <p>過年度の成果を利用して、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>自治体等から提起されている課題と、過年度に行った調査の結果を精査して、地理空間情報の統合・集約や、個人情報の取扱いに関する課題など自治体等が真に必要なとする項目に重点化を図る。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	101	平成23年行政事業レビュー	79

国土交通省
69百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導、
基本計画案の作成 等

B.事務費
0.7百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間企業等
(4社)
68百万円

基礎調査(事前調査、現地
調査、海外の動向調査等)
の実施、有識者による委員
会の運営等

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	26			
税	消費税	1			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査	27	7	-
		民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査		3	-
2	国立大学法人東京大学	新たな地理空間情報の活用技術に係わる課題等に関する調査	19	10	-
3	(財)日本開発構想研究所	地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討	13	7	-
4	(株)価値総合研究所	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討	12	3	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21~	担当課室	国土情報課	課長 橋本 裕治			
会計区分	一般会計	施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法	関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	位置参照情報とは、全国の住所とその地点の緯度経度とを対応させた、地図と住所をつなぐ基礎情報であり、この情報を利用することで、住所などを含む表や台帳データに緯度経度を付け、GISで地図上に展開して空間的な分析をすることができるようになる。国土政策において諸施設と統計情報の重ね合わせによる分析に用いているほか、社会インフラとして欠かせない基本的な情報として、一般の位置情報を扱う多くの分野においても活用されている。そのため、この位置参照情報については国が全国にわたり統一した基準により更新する必要がある。						
事業概要	平成22年7月1日から平成23年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	95	65	50	48	43
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	95	65	50	48	43
	執行額	56	51	39			
執行率(%)	59%	79%	78%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	9	10	11	-
		達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新箇所数	活動実績	更新箇所数	446,118	474,344	282,925	-
		算出根拠	位置参照情報更新業務発注額(39,092千円) 街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新箇所数(282,925箇所)				
単位当たりコスト	1更新箇所あたり執行実績額 138.2 (円/更新箇所)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費	48	43				
	計	48	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・位置参照情報は住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、社会インフラの一つとして欠くことができず、国において整備が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業者選定においては一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・発注においては仕様書を精査し、より効率的な作業が行われるよう見直している。 ・データは一般公開しており、誰でも自由に活用できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・更新件数が大幅に減少しているが、これは市町村合併件数が大幅に減少したためである。受注額は一般競争入札の結果決まったものであり、更新件数を反映していると思われる。 ・各民間企業等に発注した業務については、定期的に調査内容や進め方について打合せ等を行い、随時直接指導及び進捗管理を行っている。 ・位置参照情報の整備については、一般競争入札を実施しているところであり、今後も一般競争入札により発注する。 ・より利用者に使いやすいデータとするよう、適宜整備方法等について検討を行う。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	データを適宜インターネットで提供するなど、引き続きユーザの利便性の向上を図る。一般競争入札が導入済みであり、効率的に執行されているが、引き続きコスト削減に向けた取組を継続。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえ、引き続きコストを縮減する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	102	平成23年行政事業レビュー	80

国土交通省
39百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導
等

【一般競争入札】



A.民間企業
(2社)
71百万円

平成22年7月1日から平成23年
6月30日の間の住所変更箇所
等を特定し緯度経度との対応
関係を示す位置参照情報を更
新等

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)昭文社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	22			
税	消費税	1			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	街区レベル及び大字町丁目レベルの地名等変更に係る情報収集	23	2	87%
2	(株)きもと	位置参照情報更新業務	16	3	87%

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	GISポータルサイトの運用等		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課			課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な、政府のポータルサイトである「GISポータルサイト」を運用するとともに、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している電子地図や航空写真などの地理空間情報やGISサービスをワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「地理情報共用Webシステム」及び「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。							
事業概要	○GISポータルサイト、地理情報共用Webシステム及び航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用を実施した。 ○GISポータルサイトを一部改良し利便性を向上させたほか、コンテンツを追加して内容の拡充させた。 ○地理情報共用Webシステムの利用者のニーズを調査し、利便性向上に向けた検討を行った。 ○航空写真画像情報所在検索・案内システムの接続団体の拡充を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	56	56	50	45	41	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	56	56	50	45	41	
		執行額	55	44	40			
	執行率(%)	98%	79%	82%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	基盤地図情報整備率		成果実績	%	87	93	-	100
			達成度	%	87	93	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航空写真画像情報所在検索・案内システムの接続団体の追加件数		活動実績 (当初見込み)	件	29	17	17	-
単位当たりコスト	469(千円/件)		算出根拠	GISポータルサイト拡充等業務執行額(8百万円) システム接続団体の追加件数(17件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	45	41					
	計	45	41					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している電子地図や航空写真などの地理空間情報やGISサービスをワンストップで国民が容易に検索等を行うことができる事業である。 ・地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)において、国が取り組むこととなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札において、競争性を確保している。 ・国民が容易に地理空間情報を活用できるようコンテンツの拡充に取り組んでいる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報に関する各種サービスをワンストップで国民が容易に検索等を行うことができる仕組みになっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務の請負者と業務開始前に内容、進め方について、担当の監督職員と十分な打合せを行っている。また、業務実施中においても、調査内容や進め方について密接に打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。 ・一般競争入札を行うことで、執行額の軽減に努める。 ・改良業務により拡充される機能等は、引き続き一般競争入札を行うことで、執行額の軽減に努めていく。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、ユーザの利便性を高めることを目的にポータルサイトを運用していく。一般競争入札が導入済みであり、効率的に執行されているが、引き続きコスト削減に向けた取組を継続。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	民間事業者による最新の見積もりを踏まえ、引き続きコストを縮減する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	103	平成23年行政事業レビュー	81

国土交通省
40百万円

GISポータルサイトの運用等の
企画・立案・管理

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(3社)
40百万円

GISポータルサイト・地理情報
共用Webシステム、航空
写真画像等所在検索・案内
システム運用及び地理空間
情報に係るポータルサイト
の拡充等に関する調査を実施

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	30			
税	消費税	2			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	GISポータルサイト・地理情報共用Webシステムの運用	32	1	90%
		航空写真画像情報所在検索・案内システムの運用		1	99%
2	(株)ライテック	GISポータルサイト拡充等	8	3	65%
3	(株)サンワ	印刷	0.9	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課	課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)			
事業の目的	<p>①地方公共団体において、地理空間情報の活用ニーズが高い分野(防災等)に対し、地理空間情報を高度に活用することができる人材を育成するためのプログラムを体系的に整備する。</p> <p>②教育現場の声を的確に反映しつつ実際に広く利用され得る授業計画や教材を整えるとともに、教育関係機関との連携による教員への研修機会の設定や情報提供を通じて、組織的、継続的にその普及を図る。</p> <p>③地域において、地理空間情報に関する専門知識を有する大学や民間企業が連携した活動を推進するとともに、大学等や地域において地理空間情報の活用を担う人材の育成を推進するため、地理空間情報に係る産学官連携による情報交換会等を開催し、地理空間情報高度活用社会の実現を目指す。</p> <p>④公益的なサービスについて、実際にサービスを実現しようとする調査協力地域と連携を図りながら、一般的に望まれる情報や技術の規格、運用ルール等について、サービスが全国的に普及するための基礎的な検討を行う。</p>						
事業概要	<p>①災害時の予防や応急対応等について、GISを用いた調査・分析とその企画・立案を行うことができる人材を育成するため、防災に関わる部門の地方公共団体職員を対象とした研修プログラム及びテキストを作成し、プログラムの試行及び評価を行った。作成したテキスト等については、国土政策局のホームページにて公開している。</p> <p>②初等中等教育の教員向けの研修プログラムを作成し、4地域において試行した。プログラムの作成にあたっては、実施対象地域(群馬県、神奈川県藤沢市、埼玉県、大阪府)の代表者及び学識経験者から構成される検討委員会(2回)及び地域別のワーキンググループ(各地域2～3回)を設置し、検討を行った。</p> <p>③首都圏、北海道、九州圏及び沖縄県の4ブロックにおいて情報交換会及びシンポジウムを行った。(首都圏はシンポジウムのみ)</p> <p>④「見守り、安全安心」「観光」「地域活性化」の公益的な3分野について、全国で先進的な取組を行っている地域と連携し、地理空間情報を活用したサービスの試行を行い、技術面/運用面の課題とその解決策の検証を行った。その上で、各分野における地理空間情報を活用したサービスの事業モデル案を構築し、全国に普及するための手引きのあり方について検討した。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	67	76	100	85	84
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	67	76	100	85	84	
	執行額	48	66	100			
執行率(%)	71%	87%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	基盤地図情報整備率	成果実績	%	87	93	-	100
		達成度	%	87	93	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①地方公共団体向けGIS高度活用人材育成プログラム及びテキストの作成、プログラムの実施、テキスト等の公開 ②初等中等教育の教員向けGIS研修プログラム及び教材の作成・公開、4地域における研修の実施 ③4ブロックにおいて情報交換会等の実施 ④3つの公益的なサービス分野における事業モデル案の作成	活動実績 (当初見込み)		②2地域で試行(参加者42名)	①全国2箇所を実施(参加者78名) ②4地域で試行(参加者116名)	①全国2箇所を実施(参加者72人) ②全国4地域で実施(参加者68人) ③4ブロックで実施(参加者395人) ④3分野の事業モデル案の作成	-
単当たりコスト	①20(百万円/一式) ②18(百万円/一式) ③8(百万円/一式) ④53(百万円/一式)	算出根拠	本事業の実施によりアウトプット一式を得ている。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	84	83				
	計	85	84				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)において、推進すべき施策に位置づけられており、国が主体となるべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・作成したテキスト等については、国土政策局のホームページにて公開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・民間企業等に発注した業務に対しては、定期的に調査内容や進め方について発注先企業等と打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。</p> <p>・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。</p> <p>・例えば、全国の教員向けの研修教材やGIS活用の手引き、実践授業事例集等からなる「研修プログラム・パッケージ」の作成に当たっては、学界との連携の下で、教員、学識経験者、文部科学省を含む様々な有識者等からの意見聴取を行い内容に反映させた。今後とも、産学官の連携を密にすることにより、事業の効果を高める取り組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業に重点化が図られている。</p> <p>定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、引き続き競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>引き続き定型的な業務については、競争性の高い契約方式を導入する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	105	平成23年行政事業レビュー	82

国土交通省
100百万円

本業務の企画・立案、進捗管理・指導、産学官における推進体制の構築・調整

B.事務費
0.7百万円

職員旅費

【一般競争入札・企画競争・少額随契】

A.民間企業等
(7社)
99百万円

基礎調査(事例収集、ヒアリング調査等)、検証の実施、有識者による委員会の運営等

資金の流れ
(単位:百万円)

費目・使途	A.みずほ情報総研(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	19			
	税	消費税	1			
	計		20	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	個人の位置情報を活用した地域の見守り等、防災・安心安全プロジェクトの検討	20	9	-
2	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進に関する検討	20	4	-
3	(財)日本総合研究所	教育分野への地理空間情報の活用推進プロジェクトに関する検討	18	6	-
4	(株)野村総合研究所	地域情報の共有・活用による地域活性化プロジェクトの検討	17	9	-
5	(株)パスコ	観光情報等、来訪者向けの地域情報の整備・発信プロジェクトの検討	16	12	-
6	(株)価値総合研究所	地理空間情報に係る産学官連携強化のための情報交換会等の実施	5	3	68%
7	(株)ネクストパブリッシング	G空間EXPOにおける展示等コンテンツの作成	3	2	91%

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、離島自らが創意工夫した地域活性化への取組の支援や、都心での全国の離島の情報発信の機会を提供するもの等であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各離島の団体による取組に対し、有識者による助言指導を合わせて実施したり、イベントの開催の目的である交流促進定住促進をより効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先の選定にあたり、平成23年度予算執行より、離島の活力再生支援事業補助業務及び離島の交流推進支援調査(アイランダー開催、FOODEX JAPAN出展)について、一般競争入札を導入し、経費の節減を図った。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであることから、引き続き事業としては継続する必要があるが、予算監視・効率化チーム所見の指摘の観点から見直しを行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>交流事業(アイランダー)の開催時に、出展者・来場者へのアンケート調査を実施した。</p> <p>FOODEX JAPAN出展者に対し、今後の離島商品の販路拡大や新たな特産品開発に繋がるよう、出展結果の自己分析を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>離島振興法の改正の趣旨を踏まえつつ、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、引き続き地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図る。交流事業(アイランダー)や専門展示会(フーデックス)については、各年度の目標を明確に設定するなど、実効性の確保を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>離島振興法の改正の趣旨を踏まえつつ、国が調査を実施する必要性を厳格に精査し、一定の成果を得た「離島の活力再生支援事業」及び「専門展示会(フーデックス)出展支援」を廃止するなど、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	177	平成23年行政事業レビュー	93

※平成23年度実績を記入

国土交通省
50百万円

離島振興政策において国が
取り組むべき施策の具体的
な企画・立案に必要な情報収
集・調査の実施



A. 国土政策局
50百万円

離島振興に関する基本的な
資料の収集・分析・現地調査
の実施

【企画競争】

B. (株)アール・ピー・アイ
10百万円

離島地域における流通改善を中
心とする離島振興方策についての
調査

【一般競争】

C. (株)ニューズベース
16百万円

離島の総合交流推進支援調査の
実施(「アイランダー2011」の開
催及び「Foodex Japan2012」へ出
展)

【一般競争】

D. 伝プロジェクト(株)
1百万円

離島の活力再生支援事業の補助
業務

【企画競争】

E. 協議会等(6社)
21百万円

離島の活力再生支援事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国土政策局			E.一般社団法人へきんこの会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	離島振興政策において国が取り組むべき施策の具体的な企画・立案に必要な情報収集・調査の実施	50	請負	離島の活力再生支援事業(150人の島から創造する日本の未来)の実施	5
計		50	計		5
B.株式会社アール・ピー・アイ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	離島地域における流通改善を中心とする離島振興方策についての調査	10			
計		10	計		0
C.株式会社ニューズベース			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	離島の総合交流推進支援調査の実施(「アイランダー2011」の開催及び「FOODEX JAPAN2012」へ出展)	16			
計		16	計		0
D.伝プロジェクト株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	離島の活力再生支援事業の補助業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.株式会社アール・ピー・アイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・ピー・アイ	離島振興政策において国が取り組むべき施策の具体的な企画・立案に必要な情報収集・調査の実施	13	7	91.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社ニューズベース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニューズベース	アイランダーの開催及びフーデックスへの出展	16	2	93.72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.伝プロジェクト株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伝プロジェクト株式会社	離島の活力再生支援事業の補助業務	1	17	40.39%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人へきんこの島	150人の島から創造する日本の未来	5	21	99.99%
2	奄美群島広域事務組合	地域自らが考え実現する地場産業の再生	4	21	100%
3	大島地区振興協議会	つばきの島復興21世紀プロジェクト	3	21	100%
4	ヨロン島観光協会	島食材を使ったヨロンフードアイデンティティの確立	3	21	99.99%
5	企業組合五島列島ファンク	五島列島「食」の世界遺産運動	3	21	99.99%
6	海士町役場	島まるごと教育ブランド化事業	2	21	99.93%
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金)	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S48~H24	担当課室	離島振興課	課長 大野 淳				
会計区分	一般会計	施策名	39 離島等の振興を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の振興に当たっては、離島地域の創意工夫を生かした自立的発展を促進するための事業に対する支援が極めて重要であり、このため本事業で必要な施設を整備し、その施設の効果的な利用を図ることを含む交流に関する事業等により、国内及び国外の地域との交流を促進し、離島の活力ある地域社会の形成に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域を対象とし、以下の事業を行う。</p> <p>○施設整備: 離島の自らの創意工夫による自立的発展を促進するために必要な施設整備事業に対する補助(補助率 1/2以内)</p> <p>○活用プログラム作成等: 地域が自立的発展のための各種体験事業の実施プログラム作成、人材育成等に対する補助(補助率 1/2以内)</p> <p>○交流事業: 島の特性を生かした経済的・文化的諸活動を通じて、他地域との交流の活性化を図る各種事業に対する補助(補助率 1/2以内)</p> <p>○離島振興施設の耐震化、バリアフリー化: 「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化に対する補助及び既存の離島振興施設のバリアフリー化推進のための事業に対する補助(補助率 1/2以内)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	184	184	198	178	0	
		繰越し等	1,490	0	0	-		
		計	0	204	33	15		
	執行額	1,674	388	231	193	0		
	執行率 (%)	263	355	200				
16%	92%	87%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)
	離島地域の総人口		成果実績		434	425	417	402
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数		活動実績 (当初見込み)		7	13	5	- (6) (5)
単位当たり コスト	46, 161, 800(円/箇所数)		算出根拠	平成23年度の実績支出額: 平成23年度の箇所数: 5 平成23年度当初予算額: 197, 809, 000円 うち翌年度繰越額: 19, 950, 000円 平成22年度からの繰越額: 33, 000, 000円 合計: 230, 809, 000円				
平成24年度 ・ 25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	離島振興特別事業費補助金	178	0	廃止				
	計	178	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、我が国の排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島地域の創意工夫による交流促進を通じて自立発展の促進を図るものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である また、交付の対象となる経費は事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	前回の指摘を踏まえ、実施実績の少ないメニューについては実施せず、地域が真に必要なとする事業への重点化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	離島振興法の改正の趣旨を踏まえ、事業を廃止した上で、政策目的に照らして真に必要な、より実効性のある仕組みへの見直しを行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	178	平成23年行政事業レビュー	94

※平成23年度実績を記入

国土交通省
203百万円

離島振興特別事業(離島体験滞在
交流促進事業)の指導及び助成



【補助】

A. 地方公共団体(4市町村)
198百万円

離島体験滞在交流促進事業(離
島体験滞在交流促進施設の整備、
離島振興施設の耐震化・バリアフ
リー化等)の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.長崎県新上五島町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興特別事業費補助金	離島体験滞在交流促進事業(離島体験滞在交流促進施設の整備)	80,144			
計		80,144	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県新上五島町	新上五島町離島体験滞在交流促進事業	80		
2	北海道利尻富士町	利尻富士町総合交流促進施設整備事業	64		
3	愛媛県上島町	生名開発総合センター耐震化・バリアフリー化事業	30		
4	愛媛県上島町	上島町離島体験滞在交流促進事業	15		
5	長崎県杵岐市	杵岐市離島体験滞在交流促進事業	9		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島振興特別事業費補助金) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災での離島の孤立を踏まえ、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく全国防災としての情報伝達体制・警戒避難態勢の整備に資するよう、大規模地震、津波等により孤立化する可能性のある離島における災害時の救急、救助の連絡、情報収集等に要する既存地上系統通信システムを補完する衛星携帯電話及び非常電源設備を離島振興対策実施地域の有人離島に整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島地域自らの創意工夫による自律的発展の促進のため市町村が交流事業を実施する上で、観光客を含めれば日に島の定住人口以上に及ぶことのある島内人口等の安全確保、減災に対応するため、大規模地震、津波等により孤立化する可能性のある離島における災害時の救急、救助の連絡、情報収集等に要する既存地上系統通信システムを補完する衛星携帯電話及び非常電源設備を、離島振興法第2条の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域の有人離島に整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			0	0	0	
		補正予算			100	-		
		繰越し等			0	5		
		計			100	5	0	
	執行額			4				
執行率(%)			4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	離島振興対策実施地域内の有人離島257島の孤立化対策(情報伝達体制等の整備)による安全確保、減災		成果実績	島			257	
		達成度	%			100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	離島振興対策実施地域内の有人離島の孤立化防止対策に資する設備の整備		活動実績 (当初見込み)	式			53 (約572)	-
単位当たり コスト	175,000(円/1式)		算出根拠	1式(衛星携帯電話及び非常用電源装置各1基)あたりの設置に必要な経費				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	離島振興特別事業費補助金	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく全国防災としての情報伝達体制・警戒避難態勢の整備に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である また、交付の対象となる経費は事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	防災行政無線の設備強化を別途計画中であるなどの理由により自治体からの交付申請が予定を下回ったため、活動実績が見込みより下回った。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 「地域防災力向上支援事業」内閣府政策統括官(防災担当)	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切に進行管理を行い、実施計画に基づき実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業実績が極めて少ないことに鑑み、予算の効率的な執行の観点から、事業を廃止することが適当。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-12

※平成23年度実績を記入

国土交通省
100百万円

離島振興特別事業(離島防災施設等整備事業)の指導及び助成



【補助】

A. 地方公共団体(16市町村)
9百万円

離島体験滞在交流促進事業(離島防災施設等整備事業)の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.鹿児島県薩摩川内市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興特別事業費補助金	離島体験滞在交流促進事業(離島防災施設等整備事業)の実施	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市離島体験滞在交流促進事業	2		
2	香川県土庄町・直島町・多	土庄町・直島町・多度津町離島体験滞在交流促進事業	1		
3	福岡県宗像市	緊急時通信整備事業	1		
4	長崎県平戸市	平戸市離島体験滞在交流促進事業	1		
5	愛媛県上島町	上島町衛星携帯電話整備事業	1		
6	三重県志摩市	志摩市衛星携帯電話及び非常用電源設備整備事業	1		
7	広島県福山市	福山市衛星携帯電話整備事業	1		
8	高知県宿毛市	宿毛市衛星携帯電話等整備事業	1		
9	長崎県長崎市	長崎市離島体験滞在交流促進事業	1		
10	北海道羽幌町	羽幌町衛星携帯電話等整備事業	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発調査に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H13		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥	
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・本施策は、奄美群島における社会経済情勢や地元の要望等を踏まえ、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討し、具体的な取組方策を取りまとめ、地元関係者による主体的な展開につなげていくものである。</p> <p>・平成23年度は、以下の調査検討を実施。</p> <p>①奄美群島における農林水産物加工品の地域外出荷額増加のための新たな生産・物流体制構築に関する検討調査</p> <p>②奄美群島における一元的なセールスプロモーション及びエコツーリズム推進調査</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	29	27	27	26	
	執行額	27	26	27			
	執行率(%)	94%	99%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	奄美群島の総人口		成果実績	121千人	120千人	119千人	114千人
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数		活動実績(当初見込み)	3	2	2	—
				()	(2)	()	
単位当たりコスト	13.290(23年度実績額/23年度件数)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	少ない予算で十分な政策効果を得るよう、調査項目の重点化を図る等により調査費の減			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	離島振興調査費	23	18				
計	26	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て奄美群島での適用を目指すものであり、奄美群島がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・業務の実施にあたっては、仕様書に「緊密な連携をとって進めるものとする」と記載あるとおり、必要に応じて発注先と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</p> <p>・調査過程より調査テーマに関係ある地元自治体等と問題意識を共有するとともに、国と地元自治体等との役割分担を明確にしつつ、連携・協力して進めており、民間団体等で構成する奄美群島の観光一元化組織や情報通信産業協議会が立ち上がり、主体的な取組をはじめると、奄美群島における雇用の創出や就業機会の促進の観点からも効果が現れている。</p> <p>・これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目指す成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれるものの、一方で本土等との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るための調査を継続する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>成果目標の達成に向けて、成果指標が順調に推移しており、現在の取組を継続していく。 事業の実施に当たっては、引き続き、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直しを図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部改善		<p>事業内容を見直し、コスト削減を行い、より少ない予算で奄美群島の自立的発展につながる事業を推進する。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	179	平成23年行政事業レビュー	95

国土交通省
26 百万円

調査実施にあつての総合調整、発注先に対する指示

【企画競争】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
10 百万円

奄美群島における農林水産物加工品の地域外出荷額増加のための新たな生産・物流体制構築に関する検討調査(資料収集・協議会運営等)等を実施

【企画競争】

B.(株)ツーリズム・マーケティング研究所
16 百万円

奄美群島における一元的なセールスプロモーション及びエコツーリズム推進調査(資料収集・協議会運営等)を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

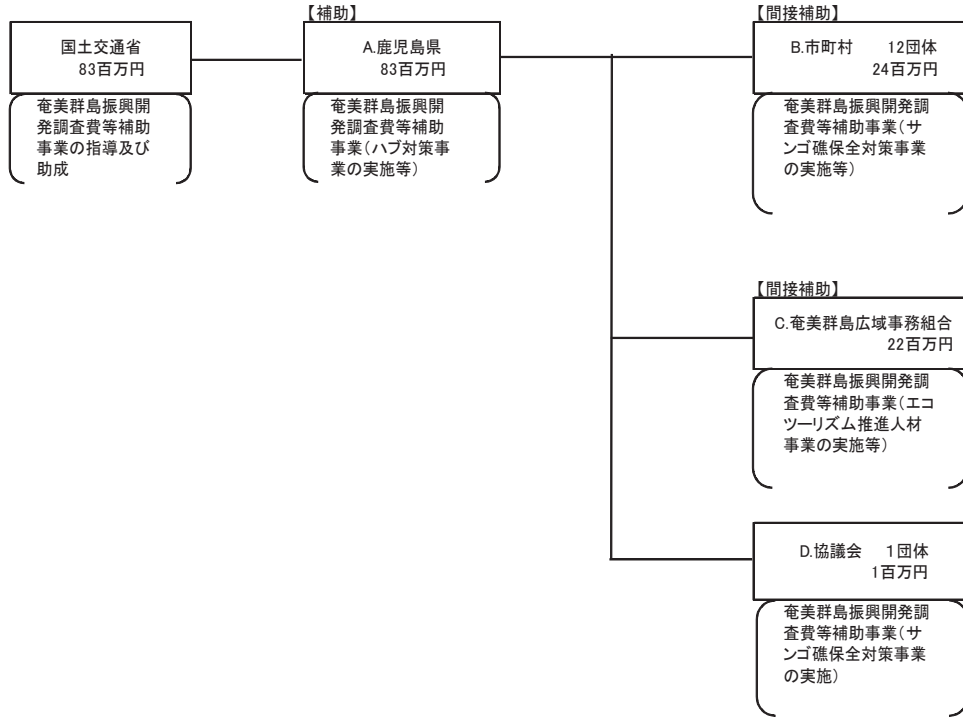
A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	奄美群島における農林水産物加工品の地域外出荷額増加のための新たな生産・物流体制構築に関する検討調査	10			
計		10	計		0
B.(株)ツーリズム・マーケティング研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	奄美群島における一元的なセールスプロモーション及びエコツーリズム推進調査	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島の振興開発に要する経費 (奄美群島振興開発調査費等補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S 2 9		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要があるものについて、国は地方公共団体に対し補助を行うことができるとされている。 ・平成23年度は、地方公共団体が行うソフト事業(①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策)の実施に要する経費の一部を補助。(補助率8/10、7/10、1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	66	67	83	91		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	66	67	83	91		
	執行額	66	67	83				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	奄美群島の総人口		成果実績		121千人	120千人	119千人	114千人
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所数	11	10	15	—
					()	(15)	(14)	
単位当たりコスト	5.555(H23年度実績額/H23年度箇所数)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	奄美群島振興開発調査費等補助金	91	201	奄美群島振興開発に必要な効果的なソフト事業を支援するための奄美群島振興開発調査費等補助金の増				
	計	91	201					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、県及び奄美群島の市町村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業の実施にあたっては、地方公共団体等による事業実施要望書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書等及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件（外海離島、台風の常襲地帯）、歴史的経緯（昭和21年から昭和28年まで行政分離）など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果をあげている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。</p> <p>・一方で本土等との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興等に資する諸施策を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	引き続き、国が支援を行う必要性及び本制度による支援を行う必要性を厳格に精査した上で、奄美群島地域の主体的・自立的な取組につなげる政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事業の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
抜本的改善	本事業では、これまで個々の市町村で行う取組を中心に支援してきたが、今後は、より群島一体となった主体的・自立的な発展に繋がる取組を中心に支援する。 具体的には、群島全体の自立的発展への効果が高い分野（農業、観光、情報通信等）に関し、群島12市町村が共同で実施する場合に重点化するなど、支援対象の選択と集中を図ることとする。また、支援する取組の効果を事前に明確化するとともに、その事後評価を行うことにより、本事業の奄美群島振興開発への成果を検証する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	180	平成23年行政事業レビュー	96

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (ハブ対策事業の実施等)	83			
計		83	計		0
B.奄美市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (サンゴ礁保全対策事業の実施等)	7			
計		7	計		0
C.奄美群島広域事務組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (エコツーリズム推進人材事業の実施等)	22			
計		22	計		0
D.奄美群島サンゴ礁保全対策協議会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島振興開発事業費等補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業 (サンゴ礁保全対策事業の実施)	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美群島振興開発調査費等補助事業	7	-	-
2	瀬戸内町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	5	-	-
3	天城町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	2.2	-	-
4	伊仙町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	2.1	-	-
5	大和村	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.6	-	-
6	徳之島町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1.2	-	-
7	龍郷町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	1	-	-
8	和泊町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.98	-	-
9	与論町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.96	-	-
10	知名町	奄美群島振興開発調査費等補助事業	0.85	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	奄美群島産業振興等に必要な経費 (奄美群島産業振興等補助金)		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S 2 9		担当課室	特別地域振興官	特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき 鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項に基づき、奄美群島の地理的・自然的特性その他の特殊事情により、奄美群島において国の補助を受けて行う必要があるものと認められるものについて、国は地方公共団体に対し補助を行うことができるとされている。 ・平成23年度は、地方公共団体が行う非公共事業(①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流)の実施に要する経費の一部を補助。 (補助率1/2, 3/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	256	239	304	501	451
		補正予算	37	0	0	-	
		繰越し等	3	37	10	14	
		計	296	276	314	515	
	執行額	213	243	310			
執行率(%)	72%	88%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	奄美群島の総人口		成果実績	121千人	120千人	119千人	114千人
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数		活動実績 (当初見込み) 箇所数	9	12	9	—
				()	(9)	(15)	
単位当たりコスト	34.487(H23年度実績額/H23年度箇所数)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	奄美群島産業振興等補助金	501	451	事業効果の観点から優先度を精査し、施設整備費の縮減を図ったため。			
計	501	451					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、県及び奄美群島の市町村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業の実施にあたっては、地方公共団体等による事業実施要望書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書等及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果をあげている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。</p> <p>・一方で本土等との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興等に資する諸施策を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国が支援を行う必要性、本制度による支援を行う必要性及び政策目的に照らして効果の高いものから採択されるよう重点化する観点から、雇用創出と災害対策の観点から効果の高い事業への重点化が図られている。</p> <p>引き続き政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、事業の重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部改善	<p>政策目的に照らして事業効果の把握を厳格に行い、より一層、雇用創出と災害対策の観点から事業効果の高い事業に重点化する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	181	平成23年行政事業レビュー	97

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.鹿児島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業 (奄美群島産業振興等補助事業の指導及び助成)	310			
計		310	計		0
B.奄美市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業 (奄美大島選果場整備事業等)	156			
計		156	計		0
C.徳之島愛ランド協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業 (徳之島食肉加工センター施設整備事業)	100			
計		100	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美群島産業振興等補助事業	156	-	-
2	天城町	奄美群島産業振興等補助事業	31	-	-
3	和泊町	奄美群島産業振興等補助事業	16	-	-
4	伊仙町	奄美群島産業振興等補助事業	5	-	-
5	知名町	奄美群島産業振興等補助事業	2	-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島の調査に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S55		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東京都又は小笠原村が、観光・産業振興のための施策を自らの創意工夫により立案するに当たり、その実現性・実効性を含め他地域の地域振興の成果と課題をより専門的見地から収集、分析を行い、東京都・小笠原村がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	小笠原諸島振興開発の基本となる方向性を検討するための調査を国が実施。 (H23年度) ①小笠原における害虫対策調査 ②小笠原における情報通信基盤の遠隔医療等における利活用に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	29	21	15	15	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	35	29	21	15	15	
	執行額	33	28	21				
執行率(%)	94%	97%	98%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H25年度)
	小笠原村の総人口		成果実績		2,417	2,397	2,529	2,500
			達成度	%	97%	96%	101%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数		活動実績		3	3	2	-
			(当初見込み)		(3)	(2)	(1)	
単位当たり コスト	10,305千円(23年度実績額/23年度件数)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	離島振興調査費	14	13					
	計	15	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て小笠原での適用を目指すものであり、東京都・小笠原村がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本経費は、国において調査検討するにあたって必要となる経費である。 ・発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定し、請負契約を締結したところ。 ・業務の実施にあたっては、仕様書に「緊密な連携をとって進めるものとする」と記載あるとおり、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまじめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 ・調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、調査後小笠原村等が自立的に事業を推進し実行段階にすすむようにしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査を国が直接行う必要性を十分検討しつつ、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものへの重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「小笠原諸島振興開発特別措置法」は平成26年3月に期限を迎えるため、新たな「小笠原諸島振興開発基本方針」の策定に向けた調査に重点化し、事業費の縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	182	平成23年行政事業レビュー	98

※平成23年度実績を記入

国土交通省
21百万

業務の実施にあたり、各支出
先の指示・監督

A 国土政策局
21百万

企画競争

B (株) 吉野白蟻研究所
11百万円

小笠原諸島におけるシロアリ
対策について、スムーズに対
策活動をするために各担当機
関が足並みを揃える必要があ
ることから、対策活動等につ
いての認識を共有する場をつ
くり、薬剤の選定等について
の調査・検討

企画競争

C (株) エヌ・ティ・ティ・デー
タ経営研究所
10百万円

小笠原村診療所と都立広尾
病院とで遠隔医療の実証実
験を実施し、関係者を交え
た実施体制・費用負担等、
課題について検討

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.国土政策局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	小笠原諸島における害虫対策調査等	21			
計		21	計		0
B.(株)吉野白蟻研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	小笠原諸島における害虫対策調査	11			
計		11	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	小笠原における情報通信基盤の遠隔医療等における利活用に関する調査	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉野白蟻研究所	小笠原諸島における害虫対策調査	11	1	—
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	小笠原における情報通信基盤の遠隔医療等における利活用に関する調査	10	1	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小笠原諸島の振興開発に要する経費 (小笠原諸島振興開発費補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S 4 4		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、観光業を中心とした島内産業の活性化を図るため、観光に携わる人材育成に努める地元主体の地域づくり等の取り組みに対して支援する。 ① 病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、② 診療所運営(1/2)、③ 各種調査(1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	90	117	118	111	130	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	90	117	118	111	130	
	執行額	90	117	118				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H25年度)
	小笠原村の総人口		成果実績		2,417	2,397	2,529	2,500
			達成度	%	97%	96%	101%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	件数		活動実績 (当初見込み)		8	8	8	-
					(9)	(8)	()	
単位当たりコスト	14,715千円(23年度実績額/23年度件数)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	小笠原諸島振興開発費補助金	111	130	診療所運営費の要求額増				
	計	111	130					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、東京都及び小笠原村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東京都及び小笠原村における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。</p> <p>本事業は、東京都及び小笠原村に対する補助事業であるため、支出先である東京都及び小笠原村の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。</p> <p>国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途を把握するとともに、東京都及び小笠原村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、国が支援を行う必要性を厳格に精査した上で、事業内容について不断の見直しを図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本土から1,000km離れた小笠原諸島島民の安心・安全のため、医療環境整備の支援に対して重点化した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	183	平成23年行政事業レビュー	99

※平成23年度実績を記入

国土交通省

118百万円

小笠原諸島振興開発計画に基づき、東京都及び小笠原村が実施するソフト事業に対して行う補助



A 地方公共団体（2団体）
118百万円

診療所運営事業、病害虫等対策事業及び各種調査事業の推進

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A地方公共団体(小笠原村)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島 振興開発費 補助金	診療所運営	98			
計		98	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村	診療所運営	98	—	—
2	東京都	病虫害等防除対策事業等	20	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費 (小笠原諸島振興開発事業費補助)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S 4 4		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第6条及び第7条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対し国庫補助を行い、地域の自立的発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。 ①産業基盤施設等整備費補助 ・港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(3/5、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2) ②生活基盤施設等整備費補助 ・道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,276	1,253	1,240	862	951	
		補正予算	94	0	0	-		
		繰越し等	35	△ 30	△ 128	162		
	計	1,405	1,223	1,111	1,024	951		
	執行額	1,385	1,187	1,066				
執行率(%)	99%	97%	96%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H25年度)	
	小笠原村の総人口		成果実績	2,417	2,397	2,529	2,500	
			達成度	%	97%	96%	101%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	件数		活動実績 (当初見込 み)	56	51	54	—	
				(52)	(56)	()		
単位当たり コスト	21,917千円(23年度実績額/23年度件数)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	小笠原諸島振興開発事業 費補助	862	951	世界自然遺産としての価値の維持・増進を図るための環境保全に関する事業(植生回復等)の要求額増				
	計	862	951					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、東京都及び小笠原村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>東京都及び小笠原村における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。</p> <p>本事業は、東京都及び小笠原村に対する補助事業であるため、支出先である東京都及び小笠原村の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。</p> <p>国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、東京都及び小笠原村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業内容について、引き続き、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図る。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	平成23年6月の世界自然遺産登録を踏まえて、世界自然遺産としての価値の維持・増進を図るため、環境保全に関する事業(植生回復等)に重点化した。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	184	平成23年行政事業レビュー	100	

※平成23年度実績を記入

国土交通省

1,066百万円

小笠原諸島振興開発計画に基づき、東京都及び小笠原村が実施するハード事業に対して行う補助



A 地方公共団体（2団体）
1,066百万円

生活環境施設等整備事業、道路整備事業、観光振興事業等の実施



B 東京島しょ農業協同組合
45百万円

農業協同組合施設の整備の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 地方公共団体(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	小笠原諸島振興開発事業(港湾整備、農業・水産業整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備)	902			
計		902	計		0
B. 東京島しょ農業協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	小笠原諸島振興開発事業(農業・水産業振興)	45			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備	902	—	—
2	小笠原村	道路整備、生活環境施設等整備	163	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京島しょ農業協同組合	農業・水産業振興	45	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費 (小笠原諸島振興開発事業費補助) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第6条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策として、小笠原諸島における東南海・南海地震等の発生に伴う津波被害を防ぐために、必要な事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	小笠原諸島において、東南海・南海地震等の発生に伴う津波の影響による既設防波堤の被災を未然に防ぎ、漁港施設の機能確保を図るため、既設防波堤の改良(補強)を実施する。 ①産業基盤施設等整備費補助 ・港湾整備(9/10)、農業・水産業基盤整備(9/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			0	680	748	
		補正予算			532	-		
		繰越し等			△532	532		
		計			0	1,212	748	
		執行額			0			
	執行率(%)			0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H25年度)
	小笠原村の総人口		成果実績		2,417	2,397	2,529	2,500
			達成度	%	97%	96%	101%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	件数		活動実績 (当初見込 み)				0	-
						(2)	(3)	
単位当たり コスト	0千円(23年度実績額/23年度件数)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	小笠原諸島振興開発事業 費補助	680	748	浄水場移転整備に係る経費の要求額増				
	計	680	748					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京都及び小笠原村に対する補助事業であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、平成23年度補正予算(第3次)において年度途中で予算措置されたものであり、やむなく繰越したものであるが、執行手続きをすすめていることを随時確認している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東京都における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握することとしている。</p> <p>本事業は、東京都に対する補助事業であるため、支出先である東京都の申請に基づき、国は補助金の交付を決定することとしている。</p> <p>国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、東京都(及び小笠原村)は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認することとしている。</p> <p>当該経費は、平成23年度補正予算(第3次)において年度途中で予算措置されたものであり、やむなく繰越したものであるが、執行手続きをすすめていることを随時確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	小笠原諸島振興開発における津波対策施設整備の重要性・緊急性に鑑み、事業の総合性を確保しつつ、予算の速やかな執行を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-13

※平成23年度実績を記入

国土交通省

0百万円

小笠原諸島振興開発計画に
基づき、東京都が実施する
ハード事業に対して行う補助



A 地方公共団体（1団体）
0百万円

産業基盤施設等整備事業
（津波対策事業）の実施

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A地方公共団体(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島 振興開発事 業費補助	小笠原諸島振興開発事業(港湾整 備、農業・水産業基盤整備)	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備、農業・水産業基盤整備	0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

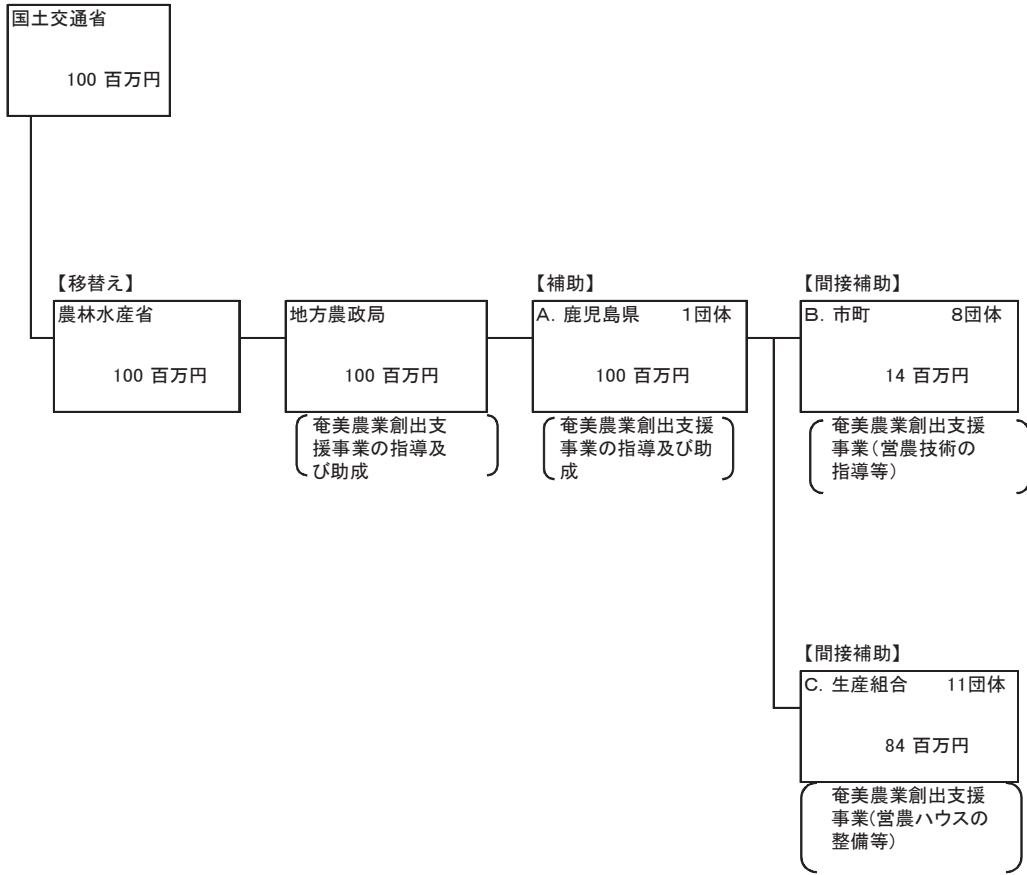
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	奄美群島園芸振興に必要な経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥		
会計区分	一般会計		施策名	39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第5項		関係する計画、通知等	奄美群島振興開発特別措置法第3条に基づき鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・奄美群島の基幹産業に位置づけられる農業は、年間を通じて温暖多雨な気候の特性を活かし、基幹作物のさとうきびと野菜、花き、果樹の園芸作物や肉用牛を組み合わせた複合経営による農業が展開されているが、台風等による農作物被害の多発、高い輸送コスト負担、限られた耕作地など他地域に比べ大きなハンディを抱えている。 ・平成23年度は、以下の事業の実施に要する経費の一部を補助。(補助率1/2) ①推進事業：営農技術の普及や定着のための営農指導 ②条件整備事業：複合営農支援施設(営農用ハウス)や農作物被害防止施設(平張施設)等の共同利用施設の整備							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	85	101	104	73	90	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	85	101	104	73		
	執行額	75	98	100				
執行率(%)	89%	97%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	奄美群島の総人口		成果実績		121千人	120千人	119千人	114千人
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所数	9	12	22	—
					()	(17)	(13)	
単位当たりコスト	4.523 (H23年度実績額/H23年度箇所数)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	奄美農業創出支援事業費補助金	73	90	農作物の高付加価値化や農業所得の拡大などに重点化したため増				
	計	73	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、県及び奄美群島の市町村は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業の実施にあたっては、地方公共団体等による事業実施要望時及び交付申請時に地方公共団体等から提出のあった補助金交付申請書等及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果をあげている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。</p> <p>・一方で本土等との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島の基幹産業である農業について農産物の高付加価値化や農業所得拡大等に資する諸施策を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>平成24年度予算において施設整備費の縮減により重点化が図られている。</p> <p>引き続き、特殊な事情を有する奄美群島地域の基幹産業である農業の振興を図る政策目的に照らして、農作物の高付加価値化や農業所得拡大など事業効果が高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位を明確化し、事業の重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部改善	<p>付加価値の高い農作物や農業所得の拡大に繋がる事業に重点化する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	185	平成23年行政事業レビュー	101

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の指導及び助成	100			
計		100	計		0
B.奄美市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業(営農技術の指導)	12			
計		12	計		0
C.北部マンゴー生産組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業(営農用ハウスの整備等)	25			
計		25	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美農業創出支援事業費補助	12	-	-
2	瀬戸内町	奄美農業創出支援事業費補助	2	-	-
3	天城町	奄美農業創出支援事業費補助	0.4	-	-
4	伊仙町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33	-	-
5	和泊町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33	-	-
6	徳之島町	奄美農業創出支援事業費補助	0.3	-	-
7	知名町	奄美農業創出支援事業費補助	0.24	-	-
8	喜界町	奄美農業創出支援事業費補助	0.16	-	-
9				-	-
10				-	-

C.生産組合

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北部マンゴー生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	25	-	-
2	井之川マンゴー生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	18	-	-
3	和泊23営農組合	奄美農業創出支援事業費補助	12	-	-
4	嘉鉄パッション生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	9	-	-
5	田皆インゲン生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	4	-	-
6	こんぴら営農組合	奄美農業創出支援事業費補助	3.4	-	-
7	西阿木名パッション生産組	奄美農業創出支援事業費補助	3.1	-	-
8	AGS園芸生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	3	-	-
8	竿津第二園芸生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	3	-	-
10	湾頭原生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	2	-	-